

五大特許庁における最新のAI活用動向の比較分析

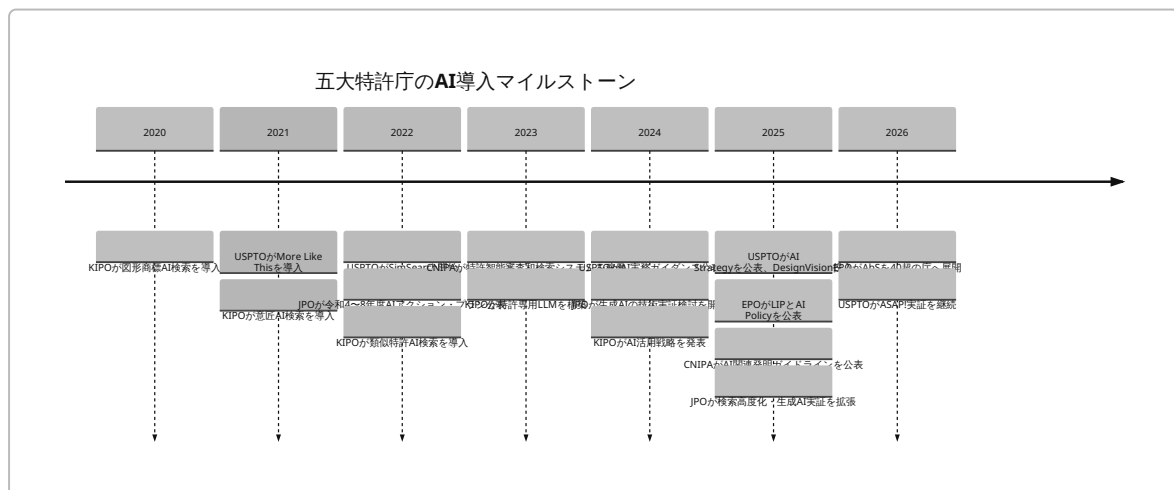
Executive Summary

本調査の結論を先に述べると、五大特許庁のAI活用は、**審査官の判断を代替する自動決定ではなく、検索・分類・要約・形式チェック・業務配分などを支援する「human-in-the-loop型」補助利用へと収斂している**。とりわけ、USPTO は検索記録の公示まで含めて透明性を制度化し、EPO は庁内AIポリシーを公開して説明可能性・ログ・人間監督を明文化している。これに対し、CNIPA と KIPO は大規模データとLLMを基盤に、より広いシステムの統合を進めている。JPO は導入フェーズと実証フェーズを明確に分けた慎重な段階的導入が続けている。 ①

技術面では、各庁とも単一方式ではなく、**語義・概念類似検索、画像類似検索、分類予測、機械翻訳、生成AI要約、ルールベース形式審査**を組み合わせるハイブリッド構成に向かっている。USPTO の SimSearch は出願テキストから類似文献を秒単位で返し、EPO の ANSERA は概念ベース検索を中核に非特許文献まで横断する。CNIPA は「特許智能審査和検索系統」に semantic retrieval・画像検索・自動クラスタ配布を載せ、KIPO は特許専用LLMを自庁データで学習したうえで審査支援へ接続しようとしている。JPO はBERT等の自然言語処理技術の進展を踏まえ、概念検索・特許分類付与・図面類似提示・商標イメージサーチを積み上げてきた。 ②

他方で、**効果指標の公開はなお不均衡**である。USPTO は SimSearch について「従来は数時間かかった検索が秒単位」と明示し、DocCode Quality Control について年間約1,800万文書レビューと全面本番化を公表している。JPO は商標イメージサーチの競技結果として「約7割精度」「従前比で倍以上の検索精度向上期待」を示した。CNIPA はAI単独寄与ではなく庁全体成果として、発明特許平均審査期間15.5か月、審査結論の正確率95.2%、品質満足度86.8%を示している。一方、EPO と KIPO は導入件数・利用者数・対象範囲の公開は進むが、審査時間短縮率や誤審率変化のような厳密KPIはほとんど公開していない。 ③

政策面では、公開情報ベースで最も成熟しているのは **EPO のリスクベースAIガバナンス**、運用透明性が最も具体的なのは **USPTO の検索記録制度**、導入スケールが最も大きいのは **CNIPA の LLMを含む智能審査プラットフォーム**である。KIPO は **特許専用LLM**で先行的だが、内部ガバナンスの公開度はなお限定的である。JPO は **慎重なPoC→導入フェーズ移行**が強みだが、生成AIの機密性・説明可能性・効果測定については今後の制度設計が課題として残る。 ④



上のタイムラインは、検索系AIの早期導入が KIPO・USPTO に先行し、その後 2023年以降に CNIPA の知能審査基盤、2025年以降に EPO の制度化されたAIガバナンスと生成AI法務検索、JPO の生成AI実証拡張が続いた構図を示している。⁵

比較総覧

特許庁	導入済みAIツール名	導入時期	用途	技術的アプローチ	データ利用	プライバシー/機密性対策	透明性/説明可能性の方針	法
JPO	特許分類付与、先行技術調査①（概念検索・ランキング）、先行技術調査②（図面類似提示・検索式支援）、商標イメージサーチ。固有製品名よりも業務別モジュール名で公開されている。 ⁶	AI活用計画は2017年開始。現行の令和4～8年度版は2022年公表。2024年に「特許分類付与」「先行技術調査①」が導入フェーズへ、2025年に「先行技術調査②」が導入フェーズへ移行。 ⁷	審査支援、分類付与、概念検索、文献ランキング、図面検索、商標画像検索。生成AIは特許行政事務と特許審査業務への適用を2025年度に技術実証。 ⁶	BERT等の自然言語処理、機械翻訳、画像類似検索、ランキング、キーワード推定のハイブリッド。商標イメージサーチは画像特徴量ベース。 ⁸	外国特許文献の日本語機械翻訳、特許文献本文、図面、商標画像、商品・役務データを利用。生成AI向けの業務情報利用は政府方針を注視中。非公開データ利用の詳細公開は限定的。 ⁹	生成AIについては「業務情報の取り扱い等に関する政府方針の動向を注視」と明記。個別ツールの秘密保持設計は公開資料上は限定的。 ¹⁰	個別ツールの説明可能性ポリシーは公開不足。ただし、全体として「審査支援」用途に限定し、導入前に技術実証を重ねるアプローチ。 ¹¹	AI審査整その内のでAI方に

特許庁	導入済みAIツール名	導入時期	用途	技術的アプローチ	データ利用	プライバシー/機密性対策	透明性/説明可能性の方針	法
USPTO	More Like This Document、Similarity Search (SimSearch)、DesignVision、Cooperative Patent Classification auto-classification、DocCode Quality Control。加えて SCOUT など生成AIラボ用途が進行中。 ¹⁶	More Like This は2021年10月、SimSearch は2022年9月開始、DesignVision は2025年7月、DocCode Quality Control は2025年6月全面本番化。AI Strategy は2025年1月公表。 ¹⁷	先行技術検索、意匠画像検索、分類、文書コード品質管理、将来的な拒絶理由通知書作成、化学構造・配列検索、形式不備検知。ASAP!では審査前自動検索も試行。 ¹⁸	LLM、機械学習、画像類似検索、オート分類、ルール／自動化のハイブリッド。RFIではoffice action 起案補助まで射程に入れる。 ¹⁹	SimSearch は公開特許データ、分類、引用、human-rated similarity で学習し、Applicant/Inventor/Assignee 情報は除外。DesignVision は80超のグローバル登録簿を横断。AI RFI ではUSPTO が生成データ・モデル・ソースコードの権利保持を明示。 ²⁰	NIST セキュリティ管理策、FedRAMP 認証クラウド、35 U.S.C. 122(a) に基づく出願機密保持。DesignVision はアップロード画像そのものを検索履歴要件に含めない。 ²¹	AI検索利用は search notes と search history に記録され、公衆へ明確に通知。SimSearch は検索クエリと取得文献を記録し、DesignVision も AI使用通知を付す。 ²²	20 ツ イ 20 St en in gu 新 の あ 指

特許庁	導入済みAIツール名	導入時期	用途	技術的アプローチ	データ利用	プライバシー/機密性対策	透明性/説明可能性の方針	法
EPO	ANSERA、ANSERA-based SEARCH、Legal Interactive Platform、AI-assisted minute writing pilot。2026年計画では drafting tool と DFR/PWB/ANSERA への AI 統合。 ²⁷	ANSERA の社内導入開始年は公開資料上不明だが、2025年時点で高度検索ツールとして現用、AbS は2025～2026年に各国庁へ本格展開。LIP は2025年2月、口頭審理議事録AI支援は2025年5月パイロット。 ²⁸	先行技術検索、非特許文献検索、CPC テキスト分類支援、法務検索、議事録作成支援、将来の文書ドラフティング支援。 ²⁹	概念ベース検索、生成AI法務検索、分類予測、議事録支援、リスクベースAI管理のハイブリッド。 ³⁰	ANSERA/AbS は世界特許文献と広範な非特許文献を対象。LIP は約6,000ページの法令・ガイドライン・判例を対象。ユーザーフィードバックは精度改善に使うが、自律学習はしない。 ³¹	2025年AI Policy でデータ保護、法令順守、監査、ログ、データ品質、DPR適合を制度化。高リスクAIに人間監督を要求。 ³²	AI Policy は explainability、algorithmic transparency、logging、human oversight を明記。LIP は要約と元文書リンクを返し、検索補助ツールとして運用。 ³³	EP がと 権護 キ ま 律書 AI て は る

特許庁	導入済みAIツール名	導入時期	用途	技術的アプローチ	データ利用	プライバシー/機密性対策	透明性/説明可能性の方針	法
CNIPA	专利智能审查和检索系统、智能化专利检索及分析系统。2025年時点で instant translation、image recognition、intelligent comparison、large-model retrieval、AI academic assistant、AI legal advisor を搭載。 ³⁶	公衆向け智能化検索分析システムは2023年2月、審査向け「特許智能審査和检索系統」も2023年稼働。2024年末にAI関連発明ガイドライン、2026年施行の審査指南改正でAI倫理審査を強化。 ³⁷	発明構思ベースの智能語義検索、局部意匠画像検索、案巻自動クラスタ振分け、翻訳、比較文献探索、学術支援、法務支援。 ³⁸	機械学習、画像認識、機械翻訳、LLM/大模型検索、クラスタリングのハイブリッド。 ³⁸	海量の知財データ資源と豊富な業務シナリオを大模型の開発・訓練・更新に活用。公開特許検索基盤も拡充。非公開データの正確な範囲は公開資料からは限定的。 ³⁹	公開情報では運用上の秘密保持設計は限定開示。ただし、AI推論結果は審査意見に直接使えず、審査員が法に基づき最終判断する。公衆検索システムは非人工検索・分析である旨を明示。 ⁴⁰	「AI推理結果は審査意見として直接使用不可」と公式説明。人間審査官による最終判断を維持。説明可能性の詳細要件はEPO/USPTOほど公開されていない。 ⁴¹	20連請行年指倫文出と整軸

特許庁	導入済みAIツール名	導入時期	用途	技術的アプローチ	データ利用	プライバシー/機密性対策	透明性/説明可能性の方針	法
KIPO	KIPOnet の AI-based search system（図形商標 2020、意匠 2021、類似特許 2022）、特許専用 hyperscale AI language model。審判・方式審査AIは実装研究・デモ段階が多い。 ⁴⁶	検索AIは 2020～2022 年。特許専用 LLM は 2023 年末に公開、2024 年 1 月対外発表。AI 活用特許行政革新ロードマップは 2023～2027 年。2024 年下半期から審査支援 AI の実証研究を本格推進。 ⁴⁷	図形商標検索、意匠検索、類似特許検索、特許文書要約、翻訳、将来の先行技術検索・分類、方式審査自動化、審決文検索。 ⁴⁸	画像検索、特許専用 LLM、翻訳、分類、検索最適化、将来のルールベース方式審査自動化を含むハイブリッド。 ⁴⁹	特許専用 LLM は KIPO 保有の 1.78TB の特許関連データで訓練。内容は韓英特許公報、オフィスアクション、機械翻訳、CPC 分類、機械読解、顧客サービス事例。検索 AI は国内外 IP データを利用。 ⁵⁰	公開情報では AI 運用の詳細な機密性制御は十分には開示されていない。内部モデル開発は自庁保有データを前提としており、外部公開型ではなく庁内業務効率化志向が強い。 ⁵¹	公開された説明可能性方針は限定的。ただし、検索・分類・方式審査補助としての導入が中心であり、2024 年展示では AI が書類不備を事前・事後に点検するデモが示された。 ⁵²	20 年 マ 明 イ カ た in AI pa の 庁 単 は 5

この比較表から分かるのは、**JPO・USPTO・EPO はまず検索・分類・審査補助から入り、CNIPA・KIPO は大模型や特許専用言語モデルを基盤により広い業務統合を狙っている**という点である。同時に、**AIの最終判断権を審査官に残す**という原則は五庁にほぼ共通している。明文化の程度は異なるが、USPTO の search recordation、EPO の human oversight、CNIPA の「推理結果は審査意見に直結しない」、JPO の実証主義、KIPO の段階的展開はいずれも同じ方向を向いている。⁵⁶

庁別の要点

JPO は、五庁の中でもっとも明確に「導入フェーズ」と「技術実証」を切り分けている。2024年には特許分類付与と概念検索・ランキング表示が導入フェーズへ移り、2025年には図面類似提示や検索式支援を含む検索高度化も導入フェーズへ進んだ。他方で、生成AIは依然として実証段階であり、機密情報を含む審査業務へ

本格投入するには慎重である。これは安全側に倒れた設計として評価できるが、公開されるKPIが限定的で、外部からは費用対効果を追にくい。 13

USPTO は、実装済みツールの公開度が高い。SimSearch は学習データの範囲、除外属性、セキュア実装、検索記録の公開方法まで説明しており、DesignVision でも AI利用の検索履歴記録と機密画像の非開示を併記している。さらに 2025年の AI Strategy と RFI では、検索補助だけでなく、office action 作成補助や形式不備検知まで視野に入れた拡張路線が見える。五庁の中で、「外部説明可能なAI審査支援」をもっとも制度化しているのは USPTO だと評価できる。 57

EPO は、ツール単体よりもガバナンスの成熟が際立つ。AI Policy では高リスクAIの透明性・ログ・人間監督・データ品質・監査を記述し、LIP では生成AIの回答に直接リンクされた法源を返す設計を採る。しかも、LIP は自律学習ではなく、フィードバックによる改良で精度を上げることを明示している。検索AIである ANSERA の強さと、生成AIの利用制御の厳密さが同居しており、**公共機関としてのAI統治モデル**がもっとも整っている。 58

CNIPA は、五庁のなかで最も「大規模システム統合」色が強い。2023年の時点で智能審査・検索システムを立ち上げ、2025年には large-model retrieval、AI academic assistant、AI legal advisor まで組み込んだと説明している。加えて 2024年末の指引と 2026年施行の指南改正では、AI関連発明だけでなく AI倫理審査も明示した。もっとも、EPO や USPTO に比べると、内部AIの説明可能性・監査・秘密保持手当の開示は少なく、「高機能だがブラックボックス度が高い」という印象が残る。 59

KIPO は、検索AIの実装時期自体は早い。図形商標、意匠、類似特許と段階的にAI検索を入れ、さらに 2023年には1.78TBの特許関連データで特許専用LLMを構築した。ここで重要なのは、KIPO が単なる公開文献だけでなく、オフィスアクションや顧客サービス事例まで含む庁内保有データを積極利用している点である。これは性能面では有利だが、運用ガバナンスの公表が十分でない、説明責任の面では弱点にもなる。現時点の KIPO は、**技術的先進性が高い一方で、公開ガバナンスの厚みは発展途上**と位置づけるのが妥当である。

60

横断分析

横断的に見ると、五庁のAI活用は三つの段階に整理できる。第1に、**検索・分類の自動化**。ここでは KIPO、USPTO、JPO が先行し、EPO は概念検索を深化させ、CNIPA は語義検索と画像検索を大規模化した。第2に、**審査周辺業務の自動化**。USPTO の DocCode、JPO の指定商品・役務・閲覧禁止処理支援、KIPO の方式審査自動化、CNIPA の案巻クラスタ配布がこれに当たる。第3に、**生成AIによる法務・文書支援**。EPO の LIP、USPTO の SCOUT/RFI、JPO の生成AI実証、CNIPA の AI legal advisor、KIPO の特許専用LLMがここに入る。つまり、各庁の成熟差はあっても、「**検索 → 形式・運用支援 → 生成AI文書支援**」という発展経路はかなり共通している。 61

技術アーキテクチャの面では、**ハイブリッド化**が明確だ。従来型のルールベース処理だけでは形式審査や記録整備に向き、意味検索や画像検索には深層学習が向く。さらに要約・起案・法源探索にはLLMが有効である。USPTO が明示するように、検索では公開特許データ・分類・引用情報を学習し、バイアスの元になりうる属性を除外する設計が採られている。EPO も高リスクAIでデータ品質とアルゴリズム透明性を要求しており、単一モデル万能論ではなく、**用途別に最適化された複数AIの束**として特許行政AIが組み上がっている。

62

また、審査品質との関係では、各庁とも共通して **AIはあくまで候補提示者** と位置づけている。CNIPA は「AI 推理結果を審査意見に直接使わない」と明言し、USPTO は SimSearch/DesignVision を augment-not-replace と表現し、EPO は AI生成情報は decision-making を支援するが判断を置き換えないとする。JPO も業務別に技術実証を経てから導入判断する。ここから言えるのは、少なくとも現時点では、**特許庁は生成AIを「審査官の代替」ではなく「審査官の認知負荷を減らす高度ツール」と見ている**ことである。 63

学術研究の潮流も、この運用方向を裏づけている。Bekamiri らの PatentSBERTa は、SBERT ベース埋め込みが特許間類似度計算と自動分類に有効であることを示した。Jiang らのサーベイは、特許文書が長文・専門語・多ラベル分類という難しさを持つため、一般NLPの単純移植ではなく、特許特化モデルや検索・分類・要約の用途別最適化が必要だと整理している。Shomee らのレビューも、特許分析が retrieval、classification、quality analysis、generation へと分化しつつ、PLM/PatLM/LLM の併用が進んでいることを示す。実際の五庁の導入状況は、この研究動向とかなり整合的である。 64

公開指標の不足も、横断的な重要課題である。検索応答時間の改善や導入先庁数は公表されても、**誤引用率、見落とし率、審査官あたり検索時間、office action 品質変動**のような指標はほとんど公開されない。そのため、AI導入の実効性比較はなお限定的であり、現状では「導入件数・利用者数・庁全体KPI」を代替指標として読むしかない。政策評価の観点からは、EPO・USPTO レベルのガバナンス文書に加え、JPO・KIPO・CNIPA でも **ツール別の ex ante / ex post 指標公開** が求められる。 65

政策的示唆と展望

政策的示唆として最も重要なのは、「**AI導入の速度**」よりも「**AI導入の説明可能性・監査可能性**」が長期的な信頼を左右することである。USPTO と EPO はこの点で先行しており、前者は検索利用記録を願フファイルに残し、後者は高リスクAIにログ・透明性・人間監督を課している。JPO・KIPO・CNIPA が次に強化すべきは、まさにこの公開ガバナンスの層である。とくに生成AIが審査文書ドラフティングや法務検索に入り始めた以上、単なる利便性向上ではなく、「**なぜその候補文献・分類・説明が出たのか**」を後から検証できる設計が不可欠になる。 66

短期の展望としては、各庁とも検索・形式確認・内部ナレッジ検索への生成AI適用がさらに広がる公算が大きい。JPO は特許審査業務向け生成AIの技術実証、USPTO は RFI と ASAP!、EPO は drafting tool 統合、CNIPA は比較文献検索精度の強化、KIPO はAI審査・審判支援モデル開発へ進んでいる。今後1〜2年は、「**候補提示の質を上げる補助AI**」が主戦場になる可能性が高い。 67

中期の展望では、LLMは単なるチャットUIではなく、検索・分類・引用抽出・法源リンク・書式検査を束ねる「**審査ワークベンチ層**」へ進化するだろう。EPO の DFR/PWB/ANSERA 統合や、USPTO の office action 起案補助の構想はその先駆けである。KIPO と CNIPA は自庁データで訓練した大規模モデルを持つため、内製・半内製に近い高度統合で優位に立つ可能性がある。一方、JPO は慎重導入を維持しつつも、PoC から本番運用へ移る際に、第三者評価とKPI公開を組み込めるかが鍵となる。 68

長期の展望では、AIは審査支援を超え、案件配賦、ニーズに応じた審査速度制御、第三者情報提出の取り込み、庁内知識継承、ユーザー向けポートフォリオ支援へ浸透する可能性が高い。ただし、そこに進むには、偏り管理、モデル更新履歴、再現可能性、秘密保持、異議申立て可能性といった **行政AIの統治要件** を満たす必要がある。五庁が最終的に競うのは、AI利活用そのものではなく、**高品質・高信頼の行政サービスとしてAIをどう制度化できるか** である。 69

・主要リスク

- ・機密出願情報の漏えい、特に生成AIやクラウド連携時の境界管理不足。 70
- ・学習データの偏りや古さによる検索候補・分類候補の系統的偏向。 71
- ・生成AIの幻覚や過剰要約による、法源・技術内容の誤理解。 72
- ・AI補助の利用記録が不十分な場合の、審査説明責任と不服申立て対応の困難化。 73
- ・効果測定が庁全体KPIに埋没し、個別ツールの有効性・副作用が見えないこと。 74

・推奨アクション

- すべての審査支援AIについて、**ツール別KPI**を公開する。最低限、検索時間、候補文献採用率、見落とし率、審査官利用率、再検索率を入れる。 ⁷⁵
- **検索・起案・分類の各工程でログ保存を標準化**し、少なくとも USPTO/EPO 水準の traceability を確保する。 ⁷⁶
- **高リスク用途と低リスク用途を分離**し、生成AIはまず法務検索・要約・内部ナレッジ検索に限定導入し、その後に文書起案補助へ広げる。 ⁷⁷
- **機密保持設計を公開可能な範囲で文書化**し、どのデータが学習に使われ、どのデータが使われないかを明示する。 ⁷⁸
- 五庁協力の場合では、AI発明の法的取扱いだけでなく、**審査支援AIの説明可能性・評価指標・監査手法**の共通枠組みまで議論を広げる。 ⁷⁹

出典の性格について：本報告では、各庁の公式発表・ガイドライン・政策文書を中心に、JETRO の日本語整理資料、関連学術論文、業界ニュースを補助的に用いた。数値が庁全体成果なのかAI個別効果なのか判別できない場合は、その限界を本文と表で明示し、確認できない指標は「不明」とした。 ⁸⁰

1 3 16 17 18 20 21 22 24 25 56 57 62 65 66 70 71 73 75 76 78 New artificial intelligence functionality in PE2E Search

<https://www.uspto.gov/sites/default/files/documents/ai-sim-search.pdf>

2 6 8 9 11 jpo.go.jp

https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/document/ai_action_plan-fy2022/plan_fy2022_2.pdf

4 32 33 34 58 69 77 EPO AI Policy

<https://link.epo.org/web/about-us/transparency-portal/en-epo-ai-policy.pdf>

5 46 47 48 49 52 55 60 61 Ministry of Intellectual Property MOIP's Activities > IP Office Automation > KIPOnet

https://www.kipo.go.kr/en/HtmlApp?c=90102&catmenu=ek02_05_01_01

7 人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プラン（令和4～...

https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/document/ai_action_plan-fy2022/plan_fy2022_2.pdf?utm_source=chatgpt.com

10 13 特許庁における人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プランの令和6年度改定版について | 経済産業省 特許庁

https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_action_plan-fy2024.html

12 Patent Examination Case Examples pertinent to AI-related ...

https://www.jpo.go.jp/e/system/laws/rule/guideline/patent/ai_jirei_e.html?utm_source=chatgpt.com

14 「AI×商標：イメージサーチコンペティション」の開催

https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_action_plan-image.html?utm_source=chatgpt.com

15 67 特許庁における人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・...

https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_action_plan-fy2025.html?utm_source=chatgpt.com

19 PowerPoint Presentation

<https://www.uspto.gov/sites/default/files/documents/USPTO-HOUR-AI-June-17.pdf>

23 USPTO issues guidance concerning the use of AI tools by parties and practitioners | USPTO

<https://www.uspto.gov/about-us/news-updates/uspto-issues-guidance-concerning-use-ai-tools-parties-and-practitioners>

26 USPTO announces new Artificial Intelligence Strategy to ...

https://www.uspto.gov/about-us/news-updates/uspto-announces-new-artificial-intelligence-strategy-empower-responsible?utm_source=chatgpt.com

27 28 30 Cutting-edge tools | epo.org

<https://www.epo.org/en/about-us/services-and-activities/quality/enabling-quality/tools>

29 31 EPO's next-generation search tool for examiners now used in over 40 national patent offices worldwide | epo.org

<https://www.epo.org/en/news-events/news/epos-next-generation-search-tool-examiners-now-used-over-40-national-patent>

35 68 Quality Action Plan 2026 | epo.org

<https://www.epo.org/en/about-us/services-and-activities/quality/quality-action-plan>

36 38 39 40 41 43 45 59 63 国家知识产权局 图文直播：国家知识产权局2025年6月例行新闻发布会

<https://www.cnipa.gov.cn/col/col3541/index.html>

37 国家知识产权局 专利信息资源动态 国家知识产权局专利检索及分析系统介绍

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/13/art_3166_182074.html

42 国家知识产权局 政策解读 人工智能相关发明专利申请指引（试行）

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/12/31/art_66_196988.html

44 74 AI Used to Enhance Patent Examination Efficiency, Quality

https://english.cnipa.gov.cn/art/2025/4/25/art_2975_199310.html?utm_source=chatgpt.com

50 51 Ministry of Intellectual Property Public Relations > News

https://www.kipo.go.kr/en/engBultnDetail.do?board_id=kiponews&c=1003&catmenu=ek06_01_01&seq=1762

53 54 AI技術を活用した特許行政イノベーションロードマップ」を発表

https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/ip/ipnews/2023/230202.html?utm_source=chatgpt.com

64 PatentSBERTa: A Deep NLP based Hybrid Model for Patent Distance and Classification using Augmented SBERT

https://arxiv.org/abs/2103.11933?utm_source=chatgpt.com

72 MyEPO services: launch of groundbreaking AI-powered legal search tool | epo.org

<https://www.epo.org/en/news-events/news/myepo-services-launch-groundbreaking-ai-powered-legal-search-tool>

79 AI and IP5 cooperation

https://www.kipo.go.kr/en/HtmlApp?c=92009&catmenu=ek03_08_02&utm_source=chatgpt.com

80 USPTO、イノベーション促進のための AI 戦略を公表 2025 年 1 ...

https://www.jetro.go.jp/ext_images/_lpnews/us/2025/20250117_2.pdf?utm_source=chatgpt.com